



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	128	△47.8	△486	—	△491	—	△492	—
2021年12月期第1四半期	246	171.1	△155	—	△149	—	△160	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△11.66	—
2021年12月期第1四半期	△4.00	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,126	1,653	76.3
2021年12月期	2,339	1,893	79.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,621百万円 2021年12月期 1,857百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値(売上高620百万円)のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	42,409,900株	2021年12月期	40,781,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	146株	2021年12月期	146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	42,226,599株	2021年12月期1Q	40,155,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化により世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした外部環境の中、当第1四半期累計期間における当社業績につきましては、売上高128,571千円（前年同四半期比117,509千円減少）となりました。研究開発費446,004千円（前年同四半期比229,677千円増加）、営業損失486,520千円（前年同四半期は155,257千円の営業損失）、経常損失491,189千円（前年同四半期は149,640千円の経常損失）、四半期純損失492,441千円（前年同四半期は160,704千円の四半期純損失）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢悪化による当社業績への影響は限定的であったものの、前年同四半期での創薬事業におけるライセンス契約締結一時金の売上高計上があったこと等により、前年同四半期に比べ当期は減収となっております。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比47.8%の減収となりました。また損益につきましては、研究開発費において主にCBA-1535に係る治験薬製造の完了に伴う費用計上があったこと等により、営業損失、経常損失、四半期純損失ともに前年同四半期比で減益となりました。

当第1四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体CBA-1205が臨床第1相試験の後半パートに移行し、治験実施施設を追加するなど体制を整えているほか、肝細胞がん以外の適応症への展開に向けた共同研究の推進やDLK-1を標的とした更なる創薬探求の検討に着手するなど、導出価値向上を企図する活動を推進しております。2つ目の臨床開発品目である多重特異性抗体CBA-1535は、2022年2月16日付で医薬品医療機器総合機構（PMDA）への治験計画届の提出を完了しております。現在、CMOでの治験薬製造が完了し本邦への輸入を進めているほか、治験実施施設における手続きを進めるなど患者さんへの投与に向けた準備が進捗しております。探索段階にある創薬プロジェクトでは、リード抗体の創出、及び知財化に向けた研究開発に継続して取り組んでおります。また、新たな創薬プロジェクト発足にむけた創薬企業やアカデミアとの共同研究に加え、自社のTribody技術を生かした新規テーマを推進するなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

#### ・創薬パイプライン（導出品）

スイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したLIV-1205は、現在、ADCT-701として臨床試験に向けた準備が進められており、2022年のIND申請が見込まれています。また、本剤の開発に関しては米国国立がん研究所（NCI）と神経内分泌がんを対象に共同開発を行うことが公表されております。

LIV-2008については、2021年1月に中国のShanghai Henlius Biotech, Inc.（以下、Henlius社）との間でLIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約を締結し、開発計画の検討が進められております。また、引き続き製薬企業において導入評価が実施されており、Henlius社のオプション権行使の可能性のみならず、本パイプラインの事業価値向上に資する契約締結の可能性を追求しております。

#### ・創薬パイプライン（自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において臨床第1相試験を実施しております。前半パートで本抗体の安全性・忍容性の高さが示されたことから、2021年12月には後半パートへの移行を決定いたしました。当期においては、治験実施施設を追加して後半パートでの肝細胞がん患者さんの登録を推進してまいります。

CBA-1535については、今般の新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況のなか、当初計画の英国での治験ではなく、相対的に開発への影響が少ない日本国内での治験実施を行うこととし、2022年2月16日付で医薬品医療機器総合機構（PMDA）への治験計画届の提出を完了いたしました。本試験は、がん細胞と免疫細胞（T細胞）の双方に結合し、T細胞を活性化してがんを叩くというTribodyの作用機作を検証するための世界初の臨床試験であり、CBA-1535でこのコンセプトが確認されれば他のがん抗原に対するTribodyの適用の可能性が広がることとなります。

BMAAについては、これまでに取得したセマフォリン3Aのデータ及びセマフォリンファミリーに関する探索研究のデータをを用い、事業開発活動を行っております。

PCDCについては、ADC用途を中心として、外部企業への導出又は協業の機会を求めた活動を実施しながら、研究開発活動を進める上で重要となる追加の動物試験等を実施しております。

探索段階にある創薬プロジェクトの中で注力する2つの重点プロジェクトについては、導出計画や開発計画を検討しながら事業化に資する研究活動を推進しております。このうちがん領域のプロジェクトに関しては、新たに特許出願を完了いたしました。また、Tribodyに関連する新規創薬プロジェクトの研究も進展しており、今後の特許出願を予定しております。当社では継続的な創薬シーズの創出と知財化を行うことにより、新たなパイプラインの拡充と導

出機会の探索等を行ってまいります。

その他、国内のアカデミアと協働で、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の助成事業に係る感染症領域や技術改良に関する研究も実施しております。

以上の結果、創薬事業における当第1四半期累計期間の業績は、前年同期におけるLIV-2008及びLIV-2008bのライセンス契約締結による契約一時金の計上があったことから売上高は前年同四半期比で103,013千円減少、研究開発費446,004千円（前年同四半期比229,677千円増加）、セグメント損失は446,004千円（前年同四半期は113,415千円のセグメント損失）となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib<sup>®</sup>システムを中心とした抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務や抗体の親和性向上業務のほか、タンパク質調製業務を受託し、製薬企業等の研究支援を展開しております。また、収益基盤の強化のため、新規顧客の開拓も推進しております。

以上の結果、創薬支援事業における当第1四半期累計期間の業績は、国内製薬企業を中心に既存顧客との安定的な取引が継続したことにより、売上高は128,571千円（前年同四半期比14,496千円減少）となり、セグメント利益は70,840千円（前年同四半期比8,448千円減少）、セグメント利益率は55.1%（目標50%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前渡金の減少などにより、前事業年度末に比べ212,863千円減少の2,126,576千円となりました。

### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は473,032千円となり、前事業年度末と比較して26,642千円増加いたしました。これは主に臨床開発に関連した未払金が36,730千円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,653,544千円となり、前事業年度末と比較して239,505千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したものの、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に発表いたしました2022年12月期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,790,988	1,744,576
売掛金	25,456	47,867
棚卸資産	59,049	68,972
前渡金	270,440	65,641
未収消費税等	36,050	46,446
その他	34,898	31,835
流動資産合計	2,216,883	2,005,340
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	291,571	291,571
減価償却累計額	△287,372	△287,757
機械及び装置 (純額)	4,199	3,814
工具、器具及び備品	95,820	95,820
減価償却累計額	△95,820	△95,820
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	4,199	3,814
投資その他の資産		
長期前払費用	5,544	4,610
敷金及び保証金	112,811	112,811
その他	0	0
投資その他の資産合計	118,355	117,421
固定資産合計	122,555	121,236
資産合計	2,339,439	2,126,576

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,809	41,369
短期借入金	183,000	183,000
未払金	81,549	118,280
未払費用	39,636	29,062
未払法人税等	16,745	8,000
前受金	30,523	25,600
契約負債	—	4,603
預り金	6,453	5,625
賞与引当金	4,821	2,780
その他	—	756
流動負債合計	392,540	419,077
固定負債		
資産除去債務	53,849	53,954
固定負債合計	53,849	53,954
負債合計	446,390	473,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,515,929	1,642,383
資本剰余金	3,115,710	3,242,163
利益剰余金	△2,773,693	△3,262,686
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,857,654	1,621,568
新株予約権	35,394	31,975
純資産合計	1,893,049	1,653,544
負債純資産合計	2,339,439	2,126,576

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
売上高	246,081	128,571
売上原価	63,879	57,730
売上総利益	182,201	70,840
販売費及び一般管理費		
研究開発費	216,327	446,004
その他	121,131	111,357
販売費及び一般管理費合計	337,458	557,361
営業損失（△）	△155,257	△486,520
営業外収益		
受取利息	14	10
為替差益	6,408	—
その他	93	5
営業外収益合計	6,517	15
営業外費用		
支払利息	313	321
株式交付費	586	1,185
為替差損	—	3,176
営業外費用合計	900	4,683
経常損失（△）	△149,640	△491,189
税引前四半期純損失（△）	△149,640	△491,189
法人税、住民税及び事業税	11,064	1,252
法人税等合計	11,064	1,252
四半期純損失（△）	△160,704	△492,441



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は38,151千円増加し、売上原価は16,015千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ22,136千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は232千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部の負債は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ126,453千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,642,383千円、資本剰余金が3,242,163千円になっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。